



昭和電線グループ 2023年3月期 第1四半期

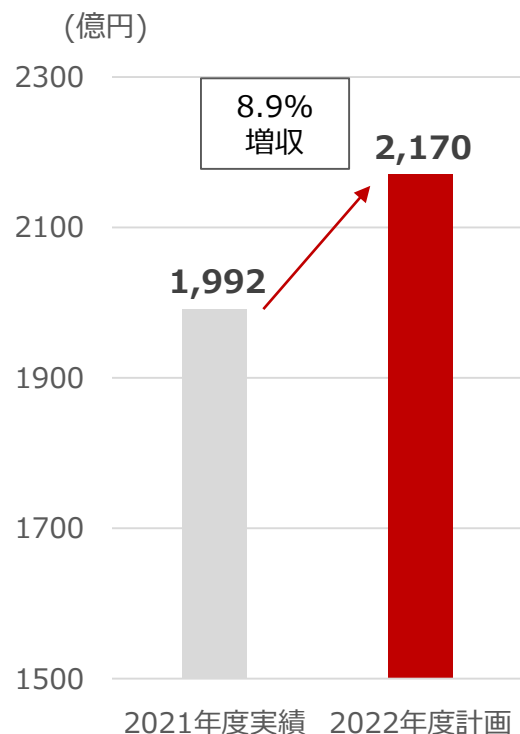
2022年度の取り組み Aug 3, 2022 昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）

- 1. 2022年度通期の取り組み**
- 2. 構造改革の取り組み**
- 3. 株主還元方針**
- 4. カーボンニュートラル実現に向けた戦略製品実用化の取り組み**

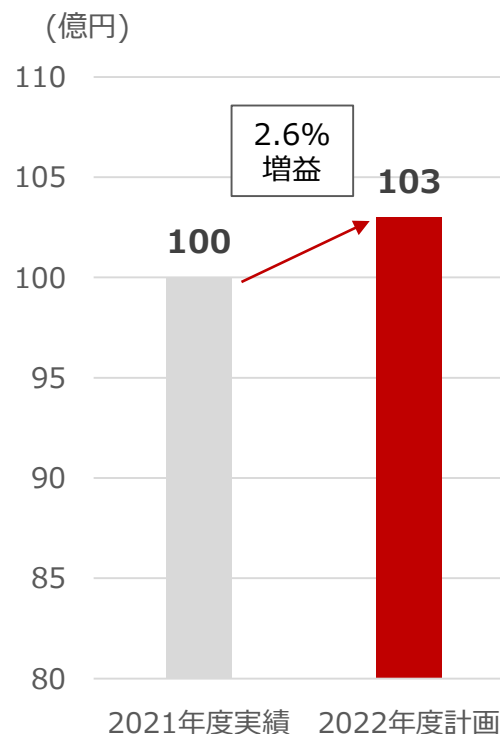
2022年度通期の取り組み

2022年度 通期業績計画

売上高



営業利益



経常利益

103億円 (前年度対比4.2%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

75億円 (前年度対比19.8%減)

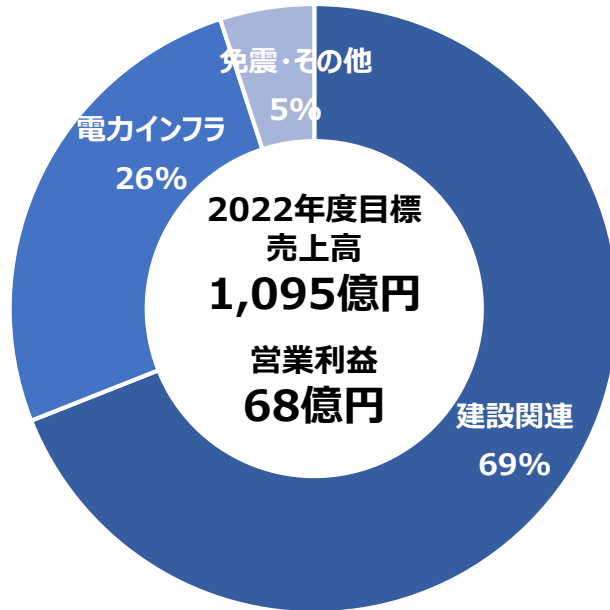
配当/配当性向

60円/24% (前年度対比10円の増配)

原材料価格のさらなる高騰やサプライチェーン混乱の影響等を織り込むものの、各種施策と構造改革の効果により増益を計画。

2022年度 通期セグメント別業績計画(売上比率グラフ)

エネルギー・インフラ事業



市場

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・送配電網増強政策

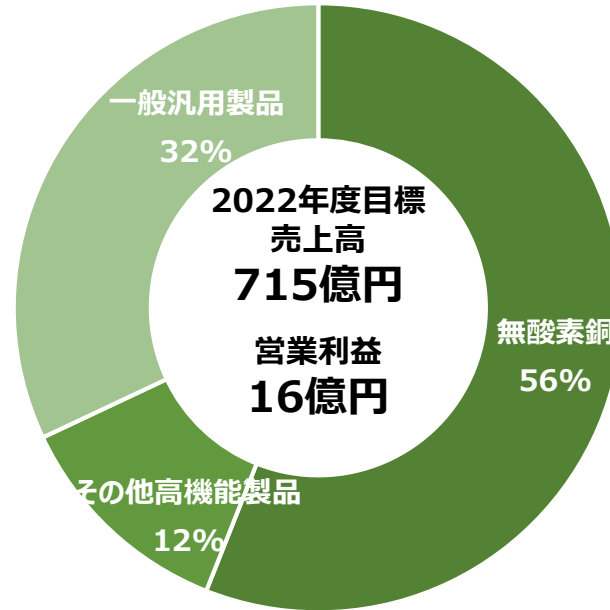
施策

- ・SICOPLUS®によるソリューション展開
- ・建設関連子会社(SFCC)製販統合

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・建設資材高騰による工事件名の延期

電装・コンポーネンツ事業



市場

- ・xEVシフトの加速
- ・重電分野の国内調達需要増

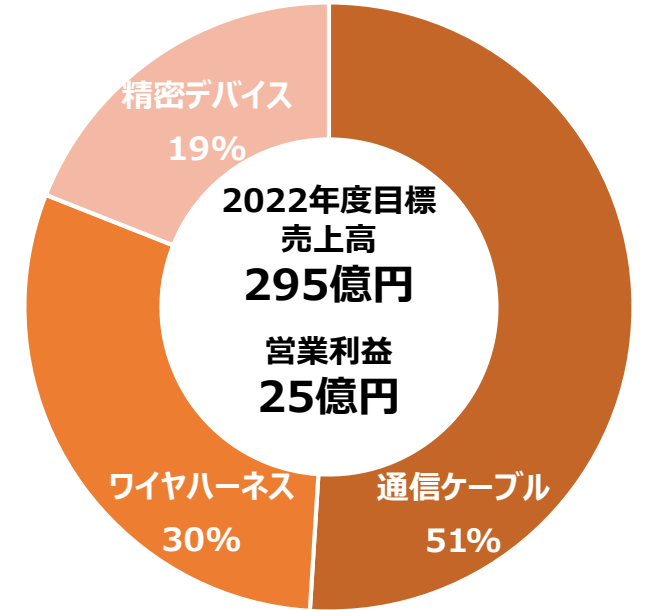
施策

- ・車載向け高機能製品の増産投資
- ・原材料価格、燃料費高騰分の価格転嫁

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・自動車減産の長期化

通信・産業用デバイス事業



市場

- ・中国、東南アジアでの家電需要拡大
- ・通信トラフィック増大に対するインフラ投資増加

施策

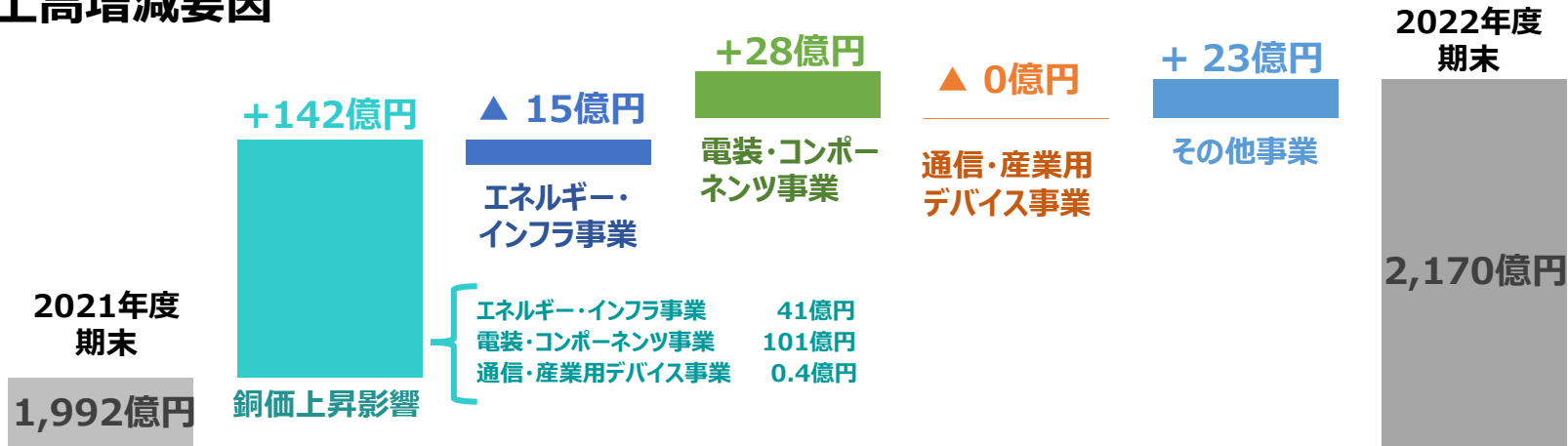
- ・サプライチェーン改善による家電需要捕捉
- ・生産拠点再編による収益改善の最大化

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・サプライチェーンの混乱による部材調達難

2022年度 通期計画の増減要因

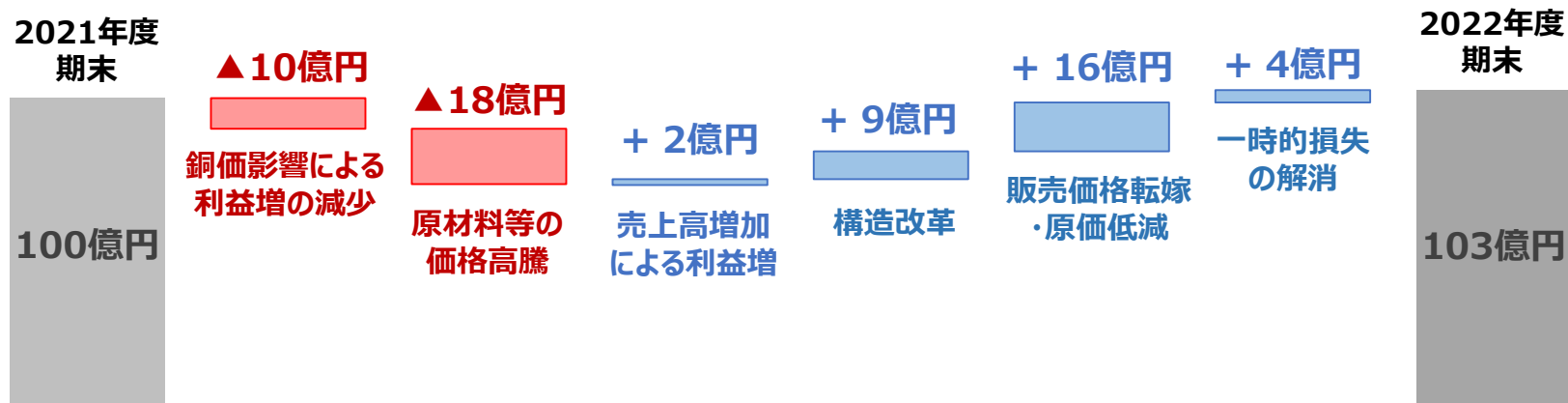
売上高増減要因



【当期の取り組み】

銅価影響による利益増の減少と原材料等の価格高騰による利益押し下げを、構造改革や販売価格転嫁・原価低減によりリカバリーする計画。

営業利益増減要因



特に、当期構造改革としては、SFCC製販統合や通信ケーブル生産拠点再編による効果を見込む。

エネルギー・インフラ事業 電力インフラ市場戦略

電力市場予測 (各種レポートより当社作成)

カーボンニュートラル推進

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

2025年

2030年

電力市場CAGR : 5~10% (中計期間)

国家戦略
2兆円規模

送電網増強

再エネ比率
の引き上げ

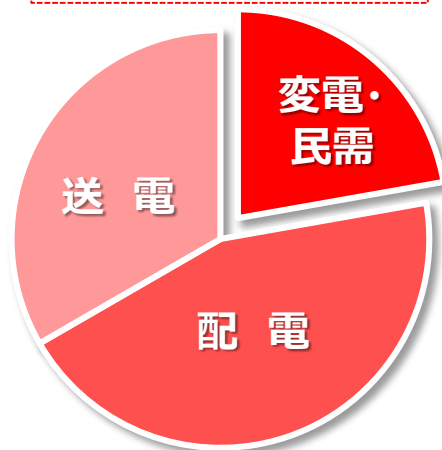
洋上・陸上大規模風力

再生エネルギー市場・分散化電源市場

1960~70年代の設備老朽化によるリニューアル市場

SICONEX® 電力会社・民間変電所向け市場 ベースロード化

電力市場の主要構成



再エネ連系需要を取り込み
変電市場を中心に
SICOPLUS®を展開

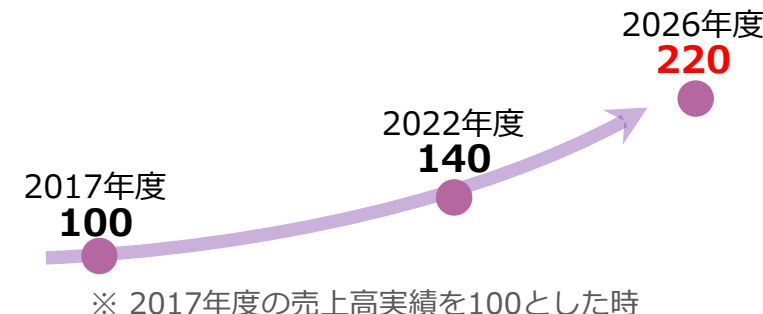
変電市場シェア拡大により
2026年度までにCAGR12%を目指す

当社の変電市場シェア	
2021年度	74%
2026年度 (予)	80%

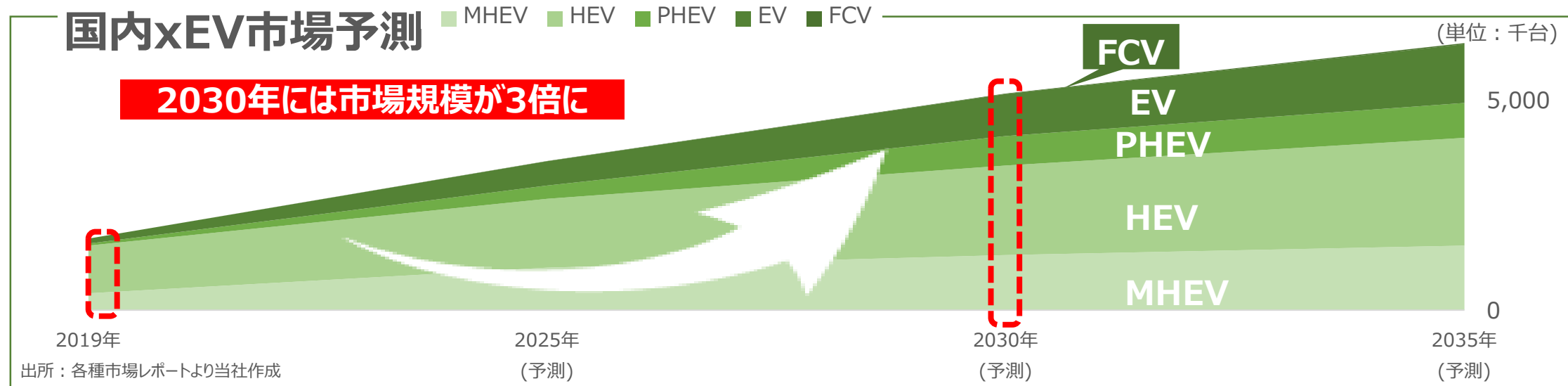
※当社調べ

20億円の増産投資により23年度に生産能力1.5倍
2022年下期より段階的に増産開始し、売上拡大に貢献

SICONEX 売上高成長計画※



電装・コンポーネンツ事業 xEV市場戦略



無酸素銅(MiDIP®)



高機能巻線(平角巻線)

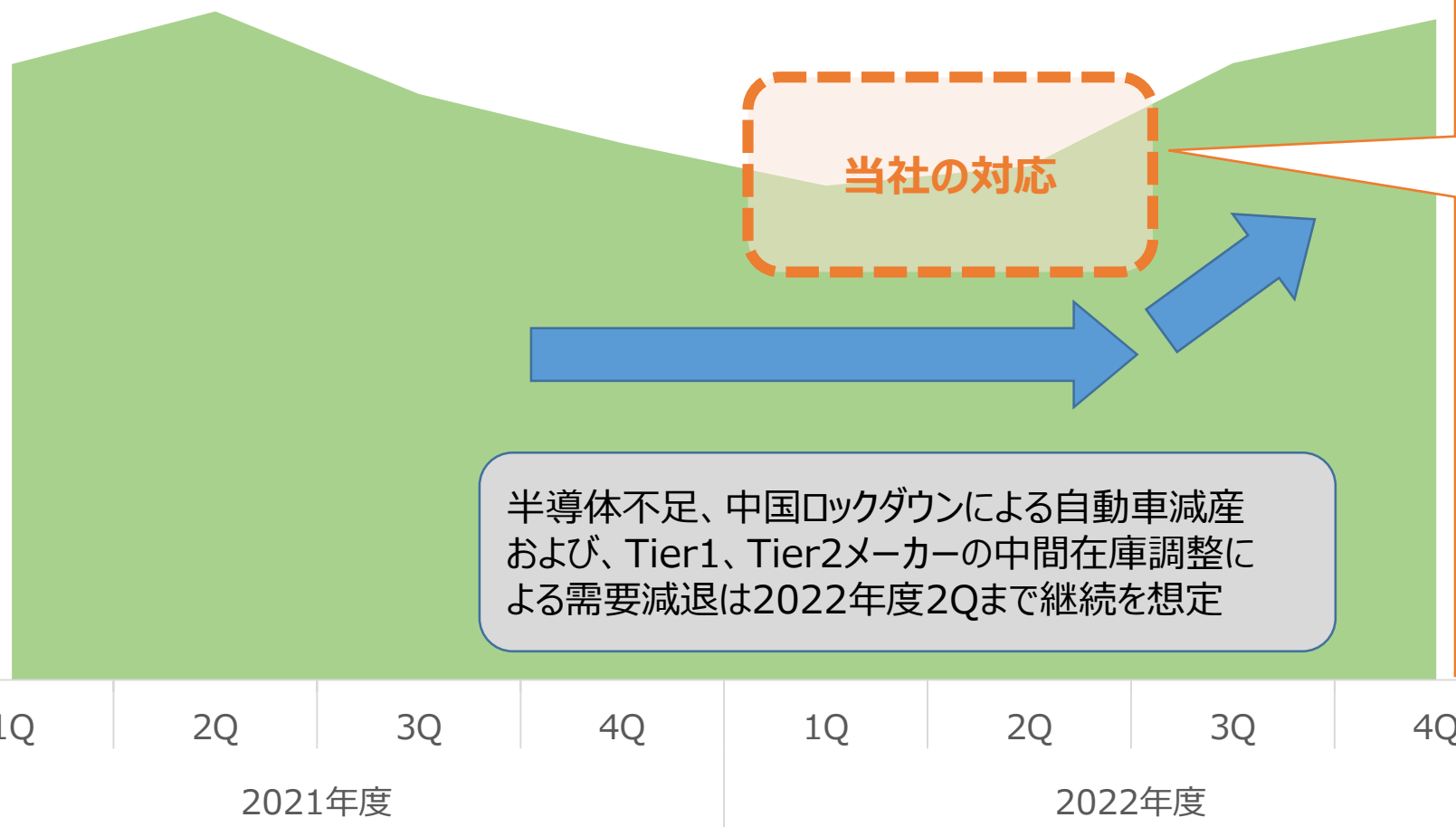


銅合金線(ヒータ線)



電装・コンポーネンツ事業 自動車の減産、回復の見込み

自動車向け高機能線材販売量推移（当社予測値）



3Q以降の需要回復に備え、
高機能線材の増産対応に注力して
体制整備を進める

MiDIP®強靱化投資

生産高：2020年度対比**50%増**

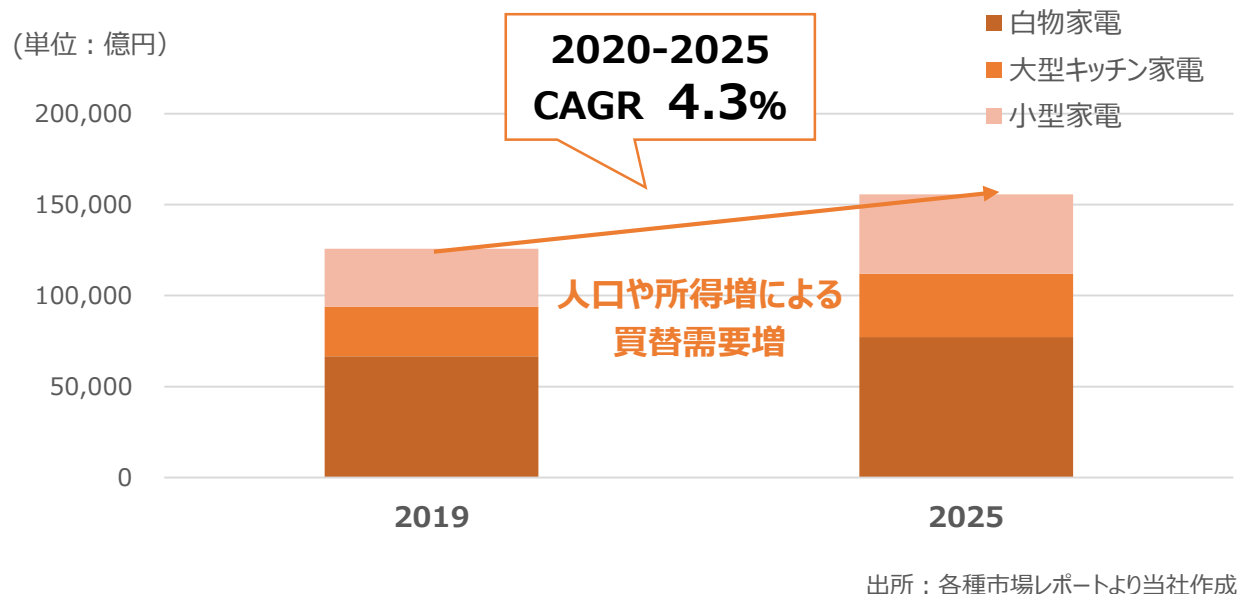
ヒータ線ライン増強投資

製造能力：2020年度対比**35%増**

通信・産業用デバイス事業 家電市場戦略

1 Q上海ロックダウンの影響を受けるも、工場は稼働。下期リカバリーに向けて今期重点施策を継続実施。

白物家電の中国市場での年平均成長率



ワイヤハーネス中国嘉興工場

※今期 9 月には屋上に太陽光パネルを導入。
年間最大728トンのCO₂排出削減に加え、
電気代の大幅な削減効果を見込む。



建屋面積
約35,000㎡

ワイヤハーネス全体の売上計画
2020年度 約105億円 → 2026年度 約180億円

【今期重点施策】

1. 外部環境に左右されない家電需要の捕捉

- (1) 調達先の拡大および輸送効率改善
- (2) 柔軟な生産体制構築
- (3) 生産能力の最大活用

2. コストアップ分の確実な価格転嫁

構造改革の取り組み

構造改革の効果

➤ ROIC経営に基づくこれまでの構造改革成果

改革テーマ	2020年度	2021年度	2022年度
制振・制音事業統合		1	1
SFCC製販統合			4
巻線事業の合理化	3	3	3
ワイヤハーネスの海外シフト	5	7	7
通信ケーブル生産拠点再編		3	8
合計 (単位：億円)	8	14	23

累計 45億円

➤ 今後の構造改革

2023年4月(予定)
昭和電線ホールディングスへの
子会社2社吸収合併

グループ経営体制の再編
による経営合理化

①経営効率化

・コーポレート機能のスリム化

②戦略機能強化

・研究開発、生産技術、DX推進の強化

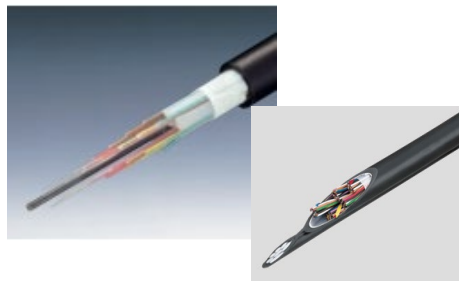
③管理機能合理化

・グループ内共通業務の標準化と制度統一

中期経営計画最終年度までに
見込まれる構造改革効果
約10億円

➤ 被覆線事業の市場競争力強化に向けた構造改革

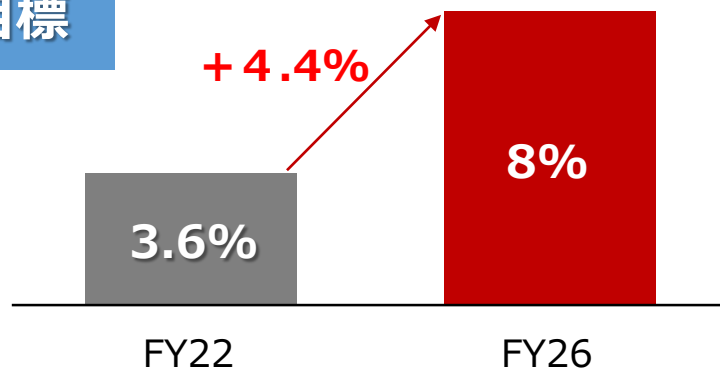
SFCC



出資比率
60%→80%に増加

販売会社から
製造・販売会社へ

ROIC目標



新生SFCC 3つの施策

1.顧客利便性、サービス向上による粗利改善

重点施策

- ✓ 施工負荷低減商品群の販売拡大
- ✓ デリバリー強化

2.需要連動型、生産・供給体制の構築

重点施策

- ✓ 需要連動の生産・在庫・調達計画・製造LT短縮
- ✓ 物流改革

3.AI、データ活用による業務プロセスの改善

重点施策

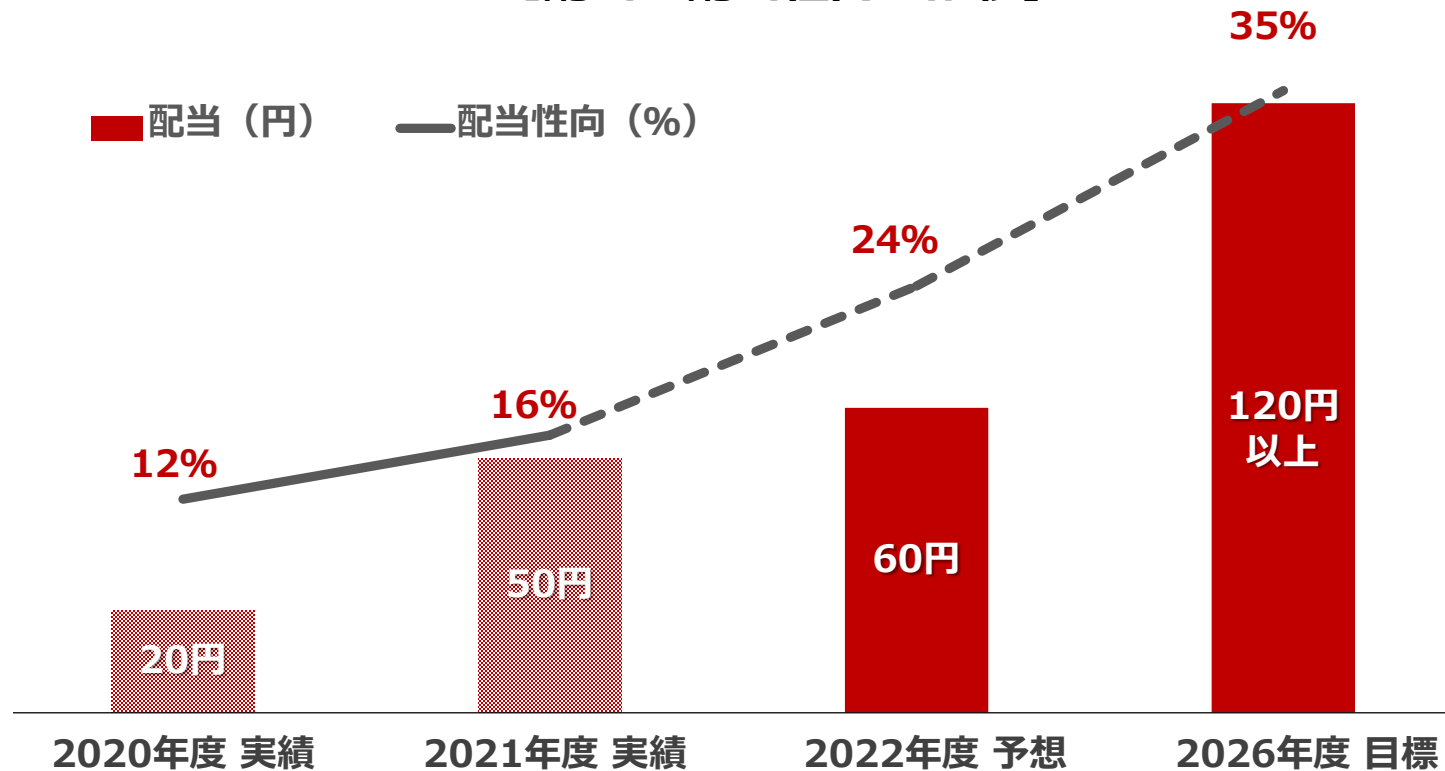
- ✓ 製造工程計画の自動化
- ✓ 生産計画、在庫計画の見える化

株主還元方針

株主還元方針

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」で掲げる主要KPIにより収益性と財務健全性を維持しつつ、成長投資とのバランスを図りながら株主還元を実施していく方針

【配当・配当性向 推移】



主要KPI (2026年度目標)

1. 配当性向 約35%

2. DEレシオ 50%以下

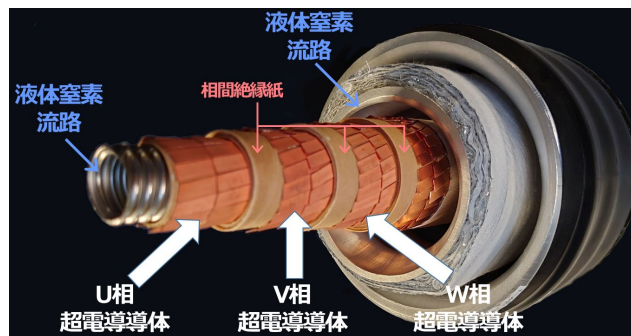
3. ROE 10%以上

4. ROIC 10%以上

カーボンニュートラル実現に向けた
戦略製品実用化の取り組み

持続可能な脱炭素社会に貢献する超電導ケーブルシステム

送電損失最大95%削減 三相同軸型超電導ケーブル

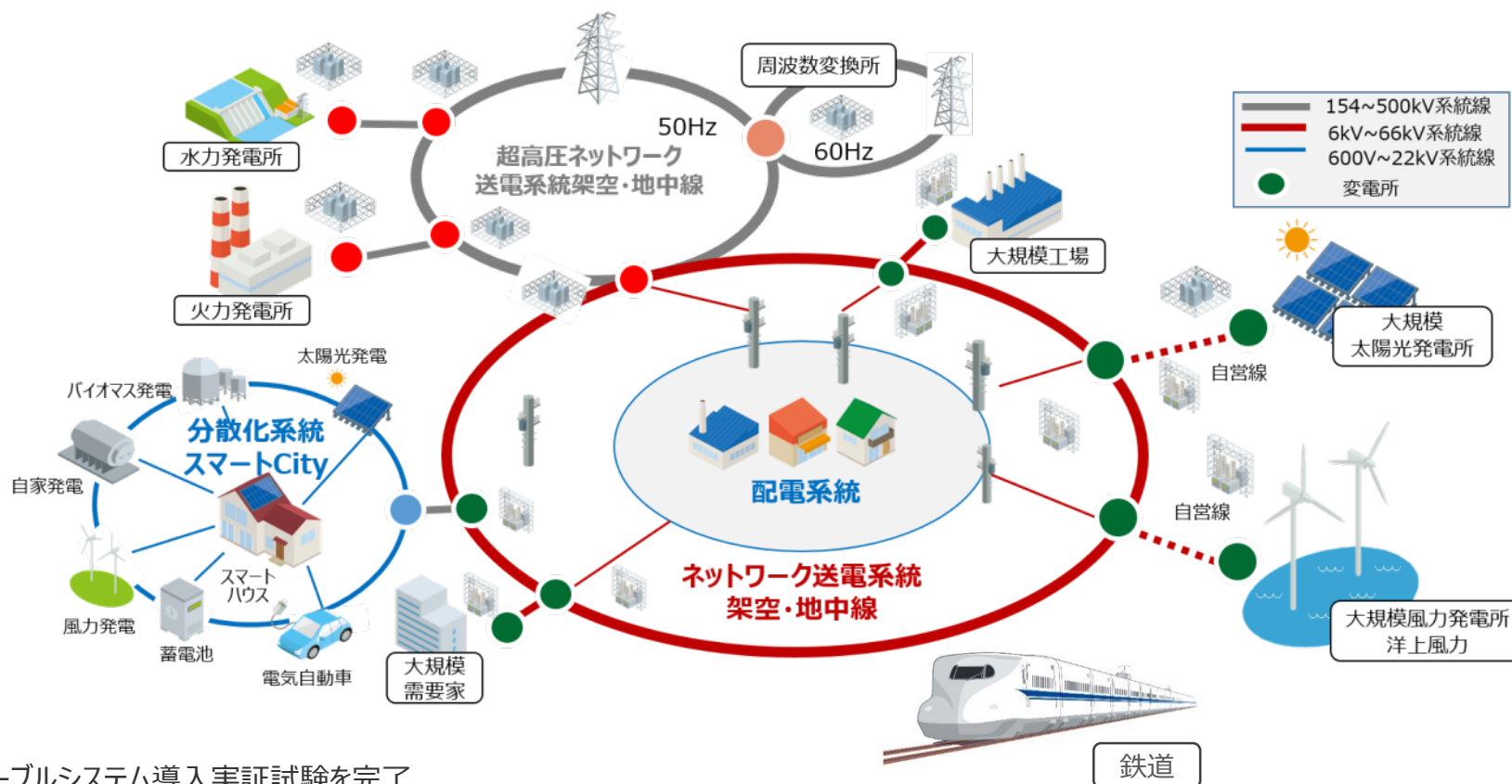


30MW以上の大規模電力利用プラント内に超電導ケーブル1km適用時、年間CO₂排出量554トン削減



NEDO公式YouTube「NEDO Channel」
『世界初』民間プラントでの三相同軸型超電導ケーブルシステム導入実証試験を完了

電気抵抗がゼロであるため、送電ロスを大幅に低減することができる超電導ケーブル。政府は再エネ普及を目的とした次世代送電網整備に向けて、2兆円規模の投資計画を今年1月に発表。脱炭素社会に貢献する製品としてますます注目が集まっています。





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）